

4. 令和元年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など	預り金	
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	負債合計	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	【純資産の部】	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資及び出資金	有価証券、出資金など		
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

②令和元年度貸借対照表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	4,483	4,821	4,848
有形固定資産	4,019	4,291	4,293
事業用資産	2,376	2,437	2,437
土地	1,479	1,513	1,513
建物	1,650	1,731	1,731
建物減価償却累計額	△ 832	△ 888	△ 888
工作物	181	182	183
工作物減価償却累計額	△ 116	△ 118	△ 118
建設仮勘定	15	17	17
インフラ資産	1,628	1,840	1,840
土地	1,405	1,412	1,412
建物	199	207	207
建物減価償却累計額	△ 151	△ 159	△ 159
工作物	1,315	1,808	1,808
工作物減価償却累計額	△ 1,145	△ 1,433	△ 1,433
建設仮勘定	4	5	5
物品	15	15	16
無形固定資産	4	51	51
投資その他の資産	460	479	504
投資及び出資金	368	368	367
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	8	14	14
長期貸付金	2	2	2
基金	83	97	119
その他	-	-	3
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	△ 1
流動資産	120	131	140
現金預金	33	37	47
未収金	4	11	11
短期貸付金	-	-	0
基金	82	82	82
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,603	4,952	4,988

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	358	450	470
地方債等	241	328	328
長期未払金	14	14	14
退職手当引当金	85	89	109
損失補償等引当金	-	-	-
その他	18	18	18
流動負債	63	74	79
1年内償還予定地方債等	36	46	46
未払金	5	5	8
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	9
預り金	11	11	11
その他	3	3	3
負債合計	421	524	549
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,565	4,904	4,930
余剰分(不足分)	△ 384	△ 475	△ 491
純資産合計	4,182	4,428	4,439
負債及び純資産合計	4,603	4,952	4,988

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、4,952億円です。負債合計は524億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,428億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	H30年度末 (A)	R元年度末 (B)	比較 (B-A)
【資産の部】			
固定資産	4,797	4,821	24
有形固定資産	4,285	4,291	7
事業用資産	2,416	2,437	21
土地	1,510	1,513	3
建物	1,693	1,731	38
建物減価償却累計額	△ 848	△ 888	△ 40
工作物	174	182	9
工作物減価償却累計額	△ 113	△ 118	△ 5
建設仮勘定	1	17	15
インフラ資産	1,851	1,840	△ 12
土地	1,412	1,412	-
建物	205	207	2
建物減価償却累計額	△ 155	△ 159	△ 5
工作物	1,791	1,808	17
工作物減価償却累計額	△ 1,410	△ 1,433	△ 24
建設仮勘定	7	5	△ 3
物品	17	15	△ 2
無形固定資産	52	51	△ 1
投資その他の資産	461	479	18
投資及び出資金	335	368	33
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	15	14	△ 1
長期貸付金	3	2	△ 1
基金	110	97	△ 13
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	0
流動資産	174	131	△ 43
現金預金	34	37	3
未収金	6	11	5
短期貸付金	-	-	-
基金	134	82	△ 51
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,971	4,952	△ 19

科目	H30年度末 (A)	R元年度末 (B)	比較 (B-A)
【負債の部】			
固定負債	447	450	2
地方債等	321	328	7
長期未払金	19	14	△ 5
退職手当引当金	87	89	2
損失補償等引当金	-	-	-
その他	21	18	△ 3
流動負債	75	74	△ 1
1年内償還予定地方債等	47	46	△ 1
未払金	5	5	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	0
預り金	11	11	0
その他	3	3	-
負債合計	522	524	2
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,931	4,904	△ 27
余剰分(不足分)	△ 482	△ 475	7
純資産合計	4,449	4,428	△ 20
負債及び純資産合計	4,971	4,952	△ 19

主な増減要因

科目	増減要因	
固定資産 (+24億円)	事業用資産(+21億円)	・中央図書館大規模改修工事(+20億円) ・浦安市民プラザ大規模改修工事(+9億円)
	インフラ資産(△12億円)	・取得価額の増(+17億円)に対し、減価償却による減(△28億円)が上回ったため
	投資その他の資産(+18億円)	・投資及び出資金の増(+33億円)
流動資産(△43億円)	基金(△51億円)	・財政調整基金の減(△51億円)

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②令和元年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	628	840	956
業務費用	417	457	460
人件費	119	124	128
職員給与費	96	100	104
賞与等引当金繰入額	9	9	9
退職手当引当金繰入額	12	13	13
その他	2	2	2
物件費等	290	322	321
物件費	217	236	234
維持補修費	8	8	9
減価償却費	65	78	79
その他	-	-	-
その他の業務費用	8	11	10
支払利息	2	4	4
徴収不能引当金繰入額	1	1	1
その他	5	6	6
移転費用	212	382	496
補助金等	45	252	364
社会保障給付	127	128	128
他会計への繰出金	37	-	-
その他	2	3	4
経常収益	36	69	71
使用料及び手数料	19	43	42
その他	16	26	29
純経常行政コスト	593	771	885
臨時損失	15	15	15
災害復旧事業費	15	15	15
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1	1	1
資産売却益	1	1	1
その他	-	-	0
純行政コスト	607	785	899

本市の全体会計ベースでは、経常費用は840億円、経常収益は69億円であり、純経常行政コストは771億円となりました。ここに、臨時損益を加えた純行政コストは、785億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	H30年度 (A)	R元年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	814	840	26
業務費用	445	457	12
人件費	129	124	△ 4
職員給与費	101	100	△ 1
賞与等引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	16	13	△ 3
その他	2	2	△ 0
物件費等	305	322	17
物件費	217	236	18
維持補修費	10	8	△ 2
減価償却費	77	78	1
その他	0	-	皆減
その他の業務費用	12	11	△ 1
支払利息	4	4	△ 0
徴収不能引当金繰入額	2	1	△ 0
その他	6	6	△ 0
移転費用	369	382	14
補助金等	242	252	11
社会保障給付	121	128	6
他会計への繰出金	-	-	-
その他	6	3	△ 3
経常収益	70	69	△ 1
使用料及び手数料	43	43	1
その他	27	26	△ 1
純経常行政コスト	744	771	26
臨時損失	51	15	△ 36
災害復旧事業費	51	15	△ 36
資産除売却損	0	0	△ 0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	0	1	1
資産売却益	0	1	1
その他	-	-	-
純行政コスト	795	785	△ 11

主な増減要因

科目		増減要因
業務費用 (+12億円)	物件費 (+18億円)	・放課後うらっこクラブ運営費 +10億円(0円→10億円) ・運動公園指定管理料 +8億円(0円→8億円)
臨時損失 (△36億円)	災害復旧事業費 (△36億円)	・道路等復旧事業(継続費分) △19億円(19億円→0円) ・市街地液状化対策事業 △15億円(17億円→2億円)

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

②令和元年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,204	4,585	△ 381	4,449	4,931	△ 482	4,459	4,962	△ 502
純行政コスト(△)	△ 607		△ 607	△ 785		△ 785	△ 899		△ 899
財源	590		590	769		769	883		883
税収等	481		481	562		562	631		631
国県等補助金	108		108	207		207	252		252
本年度差額	△ 17		△ 17	△ 16		△ 16	△ 16		△ 16
固定資産等の変動(内部変動)		△ 47	47		△ 55	55			
有形固定資産等の増加		87	△ 87		90	△ 90			
有形固定資産等の減少		△ 65	65		△ 78	78			
貸付金・基金等の増加		15	△ 15		18	△ 18			
貸付金・基金等の減少		△ 84	84		△ 84	84			
資産評価差額	33	33		33	33		33		
無償所管換等	△ 5	△ 5		△ 5	△ 5		△ 5		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0		
その他	△ 33	-	△ 33	△ 33	-	△ 33	△ 33		
本年度純資産変動額	△ 22	△ 19	△ 3	△ 20	△ 27	7	△ 20	△ 31	11
本年度末純資産残高	4,182	4,565	△ 384	4,428	4,904	△ 475	4,439	4,930	△ 491

省略

本市の全体会計ベースでは、本年度末純資産残高は4,904億円となりました。なお、連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	H30年度(A)			R元年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,655	5,088	△ 433	4,449	4,931	△ 482	△ 207	△ 157	△ 49
純行政コスト(△)	△ 795		△ 795	△ 785		△ 785	11		11
財源	752		752	769		769	17		17
税収等	548		548	562		562	14		14
国県等補助金	204		204	207		207	3		3
本年度差額	△ 43		△ 43	△ 16		△ 16	28		28
固定資産等の変動(内部変動)		△ 188	188		△ 55	55		133	△ 133
有形固定資産等の増加		108	△ 108		90	△ 90		△ 18	18
有形固定資産等の減少		△ 123	123		△ 78	78		45	△ 45
貸付金・基金等の増加		82	△ 82		18	△ 18		△ 64	64
貸付金・基金等の減少		△ 255	255		△ 84	84		171	△ 171
資産評価差額	45	45		33	33		△ 12	△ 12	
無償所管換等	△ 14	△ 14		△ 5	△ 5		9	9	
その他	△ 194	-	△ 194	△ 33	-	△ 33	161	-	161
本年度純資産変動額	△ 207	△ 157	△ 49	△ 20	△ 27	7	186	130	56
本年度末純資産残高	4,449	4,931	△ 482	4,428	4,904	△ 475	△ 20	△ 27	7

主な増減要因

科目	増減要因
本年度純資産変動額 (+186億円)	その他(+161億円) ・東日本大震災復興交付金基金繰入金の減(+194億円)
	財源(+17億円) ・税収等の増(+14億円)

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

科目	主な内容
【業務活動収支】	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	-----
【投資活動収支】	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	-----
【財務活動収支】	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	-----
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②令和元年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	560	757
業務費用支出	348	375
人件費支出	117	122
物件費等支出	224	244
支払利息支出	2	4
その他の支出	5	6
移転費用支出	212	382
補助金等支出	45	252
社会保障給付支出	127	128
他会計への繰出支出	37	-
その他の支出	2	3
業務収入	618	826
税収等収入	480	559
国県等補助金収入	103	201
使用料及び手数料収入	19	40
その他の収入	16	25
臨時支出	48	48
災害復旧事業費支出	15	15
その他の支出	33	33
臨時収入	2	2
業務活動収支	12	23
【投資活動収支】		
投資活動支出	107	112
公共施設等整備費支出	92	94
基金積立金支出	10	13
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	88	88
国県等補助金収入	3	4
基金取崩収入	78	78
貸付金元金回収収入	6	6
資産売却収入	1	1
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 19	△ 24
【財務活動収支】		
財務活動支出	38	50
地方債償還支出	36	47
その他の支出	3	3
財務活動収入	48	54
地方債発行収入	48	54
その他の収入	-	-
財務活動収支	10	4
本年度資金収支額	4	3
前年度末資金残高	18	23
本年度末資金残高	22	26
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	33	37

本市の全体会計ベースでは、本年度末資金残高は前年度比3億円増の26億円となりました。なお、連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

科目	H30年度(A)	R元年度(B)	比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	732	757	26
業務費用支出	363	375	12
人件費支出	122	122	1
物件費等支出	231	244	12
支払利息支出	4	4	△ 0
その他の支出	6	6	△ 0
移転費用支出	369	382	14
補助金等支出	242	252	11
社会保障給付支出	121	128	6
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	6	3	△ 3
業務収入	809	826	16
税収等収入	549	559	10
国県等補助金収入	191	201	10
使用料及び手数料収入	43	40	△ 2
その他の収入	27	25	△ 2
臨時支出	245	48	△ 198
災害復旧事業費支出	51	15	△ 36
その他の支出	194	33	△ 161
臨時収入	7	2	△ 5
業務活動収支	△ 160	23	183
【投資活動収支】			
投資活動支出	137	112	△ 25
公共施設等整備費支出	108	94	△ 14
基金積立金支出	25	13	△ 11
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	5	△ 0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	252	88	△ 163
国県等補助金収入	6	4	△ 2
基金取崩収入	239	78	△ 161
貸付金元金回収収入	6	6	△ 0
資産売却収入	0	1	1
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	114	△ 24	△ 138
【財務活動収支】			
財務活動支出	49	50	0
地方債償還支出	47	47	0
その他の支出	3	3	0
財務活動収入	69	54	△ 15
地方債発行収入	69	54	△ 15
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	19	4	△ 15
本年度資金収支額	△ 26	3	30
前年度末資金残高	49	23	△ 26
本年度末資金残高	23	26	3
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	34	37	3

主な増減要因

科目	増減要因
臨時支出(△198億円)	その他の支出(△161億円) ・東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金 △186億円(194億円→8億円)
投資活動収入(△163億円)	基金取崩収入(△161億円) ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 △194億円(203億円→9億円)
財務活動収入(△15億円)	地方債発行収入(△15億円) ・道路等整備事業債 △11億円(15億円→5億円) ・浦安中学校大規模改修・増築事業債 △9億円(9億円→0円) ・(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業債 +9億円(0円→9億円)